

環境と経済にメリットもたらす

一般社団法人日本WPAは2009年からカーボンオフセット事業をスタートさせ、当時もっとも信頼性の高い国連認証下の排出権「CER」(京都クレジット)を採用、カーボンオフセット・プロバイダの(株)日本カーボンオフセット(COO)と契約し、新興国の風力発電や自然エネルギー開発事業によって生まれた排出権を9000トンを購入して2年間で8000トンを越えるCO₂排出削減の実績を上げてきた。今回そのCERを消化することで、新たに国内クレジット「地域活性化プログラム」へ切り替え、年間5000トンのCO₂排出削減を目指すという。内閣府産業の印刷業として、環境と経済の両面から貢献でき、会員企業には営業差別化の大きな武器となる。田島久義会長に国内クレジットのメリットや今後の展望などを聞いた。

「3月に会員へ向け「国内クレジット推進マニュアル」をリリースされた。これまではセミナーなどで口頭による説明を行っていたが、会員各社が発信するカーボンオフセットの情報の質には温度差が生じた。そこで今回、日本WPAは「国内クレジット推進マニュアル」を発行し、カーボンオフセットの共通見解を活用可能な版權フリーのデータとして会員へ提供することとした。

「日本WPAでは2009年からカーボンオフセット事業を開始された。田島 日本WPAは2009年以前からCO₂削減について研究しており、水なし印刷のメリットとして最初はVOC(揮発性有機化合物)削減に着目し、会員各社のトータルVOCを測定することで水なし印刷によるVOC削減効果を数値で実証していた。

国内クレジット

年間5000トンのCO₂

しかし、VOCはとくに消費者にとってなじみが薄いため、より分かりやすい形で環境対応を訴求していく必要があった。その後、われわれもCO₂換算へ方向転換し、(株)産業環境管理

更には限界がある。そこで印刷会社の努力でCO₂削減が確実に実現できる取り組みとしてカーボンオフセットに着目した。自社努力で工程をいかに工夫してもCO₂排出量はゼロに

ットが存在していなかった。以来、約20超の実績を有する国連認証下で行われる環境省管轄の排出権「CER」(京都クレジット)を採用し、カーボンオフセット・プロバイダのCOOと契約の期限が終了

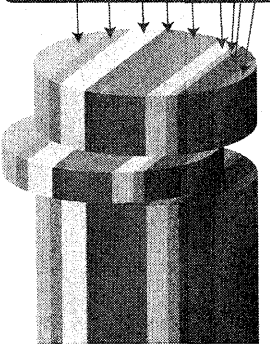
協会(産環協)のカーボンフットプリントの研究事業へ参加した。ちょうど世の中が地球温暖化防止の観点でCO₂に着目し始めている。初めはとくに湿し水の削減効果をCO₂換算することに注目していたが、研究を進めるうちに印刷物のライフサイクルを見ていく必要を感じた。印刷物の大部分はオーダーメイドで、印刷会社側でできる仕様の変

きないが、排出権(クレジット)と相殺すればゼロにでき、お客様にも負担をかけることなく、要望にお応えできる。大気中に拡散するCO₂は国境や国境は関係なく、確実な地球温暖化防止対策が可能だ。目に見えない削減信頼性担保確実に

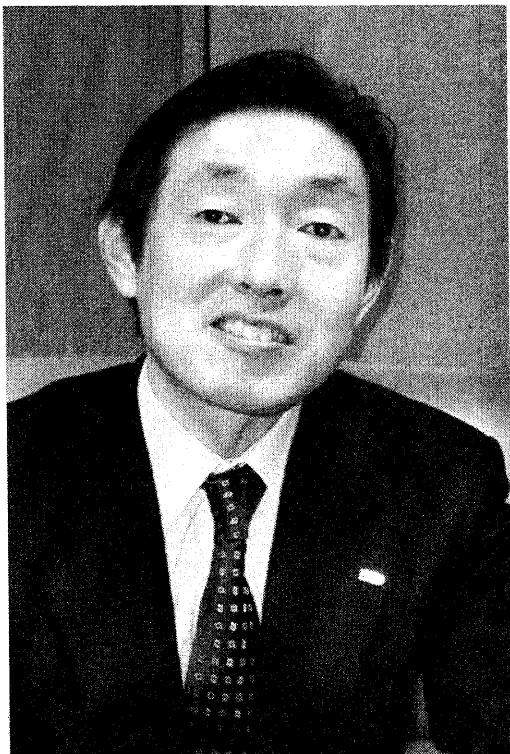
「今回、CERから国内クレジットへ移行する。田島 当時は国内クレジットが見えない削減信頼性担保確実に

まとめて購入したクレジット

各事業所の国内クレジット



小口に分割して各企業に提供



日本WPA 田島久義会長に聞く



「当時もっとも信頼性ト・プロバイダの社内発事業によって生まれきた。今回そのCFE年間500トンのCO₂を、会員企業には営業などを聞いた。

「ないが、排出権(クレジット)と相殺すればゼロにでき、お客様にも負担をかけることなく、要望にお応えできる。大気中に拡散するCO₂は国境や県境は関係なく、確実な地球温暖化防止対策が可能だ。

目に見えない削減信頼性担保確実に

「今回、CFERから国内クレジットへ移行する。田島 当時は国内クレジット



Carbon Offset for
123 g-CO₂/copy

Waterless^{JW1}
Printing. Naturally.

図2 = 従来マークにCO₂削減数値を表示

国内各地でCO₂削減

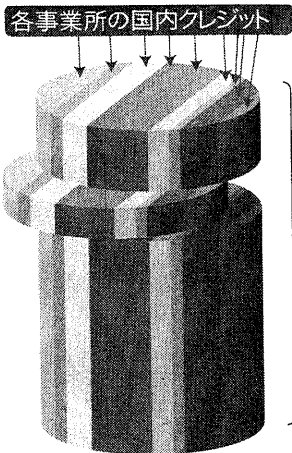
このカーボンオフセットは、経済産業省が定める「国内クレジット制度」を活用しており、国内各地での小規模な削減事業をまとめて支援しています。

図3

クレジットへ 間500トンのCO₂削減めざす

「トが存在していなかった。以前、約2年間で800トンの削減実績を上げてきた。国内連証下で行われる環境省管轄の排出権(CER)も保持されている。京都クレジット・カーボンオフセット・ノロバイタのCO₂と契約

まとめて購入したクレジット



小口に分割して各企業に提供

図1 = 「バスケット方式」のイメージ

「た。以来、約2年間で800トンの削減実績を上げてきた。スキームを活かし、対象となる排出権をCFERから国内クレジットへ移行する。国内クレジット制度は、大企業による技術や資金の提供を通じ、中小企業や自治体などのCO₂排出量の削減活動を促す仕組み。内需型産業の印刷業として国内の事業を国内で活用することは、国内の資金還流に寄与でき、環境と経済の両面にメリットをもたらす。

「バスケット方式」法を採用された。

田島 国内クレジットのデメリットの1つは、それぞれの事業者の排出権が非常に小さいこと。従来のよ

「うに1事業単位で排出権を購入し、小口に分割してオフセットする方法は、事務が非常に煩雑となり現実的でない。そのため日本WPAは、最初に比較的排出権の多い佐伯広域森林組合の事業所を合わせた年間200トンの国内クレジットのうち、200トンを「一括購入した。具体的には、9事業所すべての排出権が入った1つのバスケットを輪切りするイメージで、ここから1ト単位で会員に分割・提供していく。それにより、通常は個別に扱ふことの難しい少量のオフセットも可能となる。カーボンオフセットした印刷物には、これまでのパタフライマーク(図2)にCO₂削減数値が表示できる上、その旨を説明する文章の表示も可能だ。さらに、国内クレジット「地域活性化プログラム」の説明文付のマーク(図3)も用意した。自社の環境対応の取り組みを受注商機へつなげてほしい。

「会員企業の営業力一石二鳥の効果へ

田島 これまで年間約500トンのクレジットを消化

「してきて、今後もそれを目指していきたい。この事業の最大のメリットは、環境だけでなく経済効果を生むこと。国内の環境事業へ投資することで、会員企業の営業の差別化にもつながる。一石二鳥の事業となる。

「とはいえ、カーボンオフセット事業はきちんとした知識がなければ参加できない。PGGについても理解していることが必須だ。会員には全4回シリーズの講習会を実施し、現在は第2シーズンが終了して約40社に使用許可を出している。将来的には清水印刷紙工の協力を得ながらカーボンオフセットのISO化を目指す。最終的にはPGGをカーボンオフセットプリンにも応用できればいいと考えている。カーボンオフセットは確実にCO₂削減効果を挙げる手段として、とくに印刷会社の差別化につながるはずだ。

「さらに、PGGソフトのクラウド化は必須。PGGは常にバージョンアップしており、最新のデータを確実に反映してもらいたいことが重要だからだ。会員がサーバー上のPGGへアクセスして、データを入手すれば

中古印刷関連機器

USED PRINTING & RELATED MACHINERY

高価現金買取

お気軽に相談ください
(株)ジェイ エンタープライズ

03-5706-5100
http://www.jayenter.com

「田島 環境問題は避けて通れず、必ず伸びていく分野である。単に入会しているだけではなく、カーボンオフセット事業へも積極的に参加して、日本WPAとして提供する受注拡大の武器を有効に活用し、業績アップへつなげてほしい。今回発行した「国内クレジット推進マニュアル」も社員教育や営業ツールとして大いに役立つことだろう。講習会も第3シーズンを募集している。スカイプを使用し、大阪会場からも受講できる。まだ認定を受けていない企業はぜひ受講していただきたい。